

事業名	補助金交付先名	交付決定額	支出元会計区分	支出元(目)名称	補助金交付決定等に係る支出負担がないし意思決定の日	公益法人の場合		点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無	点検結果の区分 (任意)
						公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分			
国際友好団体補助金	公益財団法人交流協会	1,200,027,000	一般会計	(目)国際友好団体補助金	平成25年4月1日	公財	国所管	公益財団法人交流協会は、台湾在留邦人等に対する便宜供与、並びに日台間の民間の貿易及び経済、技術交流等が支障なく維持・遂行されるよう必要な調査、適切な措置を講ずること等を行っており、右事業は同法人以外実施できない。	有	⑥見直し困難
難民等救援業務委託費	公益財団法人アジア福祉教育財団	502,914,703	一般会計	(目)政府開発援助難民等救援業務委託費	平成25年4月1日	公財	国所管	企画競争を実施し、企画競争審査員を外部有識者に依頼する等審査の透明性を高めている。	有	⑤点検の結果、問題なし
包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	公益財団法人日本国際問題研究所	176,302,000	一般会計	(目)包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	平成25年4月1日	公財	国所管	事業内容を精査し、契約準備期間を十分確保したが、公募の結果、応募が1者のみであった。引き続き、事業内容等の精査に努め、適正な手続きを行う。	有	④その他の見直し(額の削減等)
難民等定住支援事業委託費	公益財団法人アジア福祉教育財団	107,993,336	一般会計	(目)政府開発援助難民等救援業務委託費	平成25年4月1日	公財	国所管	企画競争を実施し、企画競争審査員を外部有識者に依頼する等審査の透明性を高めている。	有	⑤点検の結果、問題なし
難民等定住支援事業委託費	公益財団法人アジア福祉教育財団	74,843,686	一般会計	(目)難民救援業務委託費	平成25年4月1日	公財	国所管	企画競争を実施し、企画競争審査員を外部有識者に依頼する等審査の透明性を高めている。	無	⑤点検の結果、問題なし
包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	公益財団法人日本国際問題研究所	172,175,612	一般会計	(目)包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	平成25年4月16日	公財	国所管	事業内容を精査し、契約準備期間を十分確保したが、公募の結果、応募が1者のみであった。引き続き、事業内容等の精査に努め、適正な手続きを行う。	有	④その他の見直し(額の削減等)
北方領土対策事業補助金	公益社団法人北方領土復帰期成同盟	39,837,000	一般会計	(目)北方領土対策事業費補助金	平成25年5月16日	公社	国所管	北方領土復帰期成同盟補助金交付要綱により引き続き適正な手続きを行う。(事業内容の精査等)	有	④その他の見直し(額の削減等)
啓発宣伝事業等委託費	公益財団法人フォーリン・プレスセンター	240,474,000	一般会計	(目)啓発宣伝事業等委託費	平成25年5月16日	公財	国所管	事業・単価を見直し、総額として25年度予算については、対前年比▲2.3%とした。これまでの経験を踏まえ、より効果的な招へい・プレスツアー等事業の企画、取材協力を行い、今後とも高い事業効果が得られるよう努力する。	有	④その他の見直し(額の削減等)
日韓学術文化青少年交流基金拠出金	日韓学術文化青少年交流共同事業体日本側代表 公益財団法人日韓文化交流基金	223,690,000	一般会計	(目)経済協力国際機関等拠出金	平成25年7月17日	公財	国所管	韓国側との共同事業体の日本側基金であるため、他の機関が請け負うことは困難。また、毎年事業内容を精査、検討した上、見直しをはかっている。平成25年度においても拠出金を縮減している。	有	④その他の見直し(額の削減等)

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。